

個 別 注 記 表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

| | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法を採用しております。 |
| | 建物附属設備 8～15年 |
| | 工具器具備品 4～18年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。 |

(2) 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 1,840,200株

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | | |
|-------|---------|----|
| 繰越欠損金 | 467,148 | 千円 |
| 未払事業税 | 52,414 | 千円 |
| その他 | 3,448 | 千円 |

繰延税金資産小計 523,011 千円

評価性引当額 △523,011 千円

繰延税金資産合計 — 千円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当期においては、資金運用について資金の流動性を確保するため、満期のない預金（短期的な取引）に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針としております。なお、当期において銀行借入の実績はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------|------------|------------|-----|
| 現金及び預金 | 90,593,895 | 90,593,895 | — |
| 未 払 金 | 106,354 | 106,354 | — |
| 未払法人税等 | 131,347 | 131,347 | — |

(注) これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|--------|--------------------|------------|-------------------|------------|----|-----------|
| 主要株主 | 財務大臣 | 被所有 直接 89.1% | 出資金 の受入 | 出資金 の受入 (注) | 82,000,000 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社設立時の出資金として、1 株につき 50,000 円の払込みを受けたものであります。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の被所有割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------------------------|----------------------|--------------------|------------|-------------------|-----------|----|-----------|
| 主要株主（財務大臣）が議決権の過半数を所有している会社等 | 株式会社 日本政策 投資銀行 | 被所有 直接 1.08% | 出資金 の受入 | 出資金 の受入 (注) | 1,000,000 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社設立時の出資金として、1 株につき 50,000 円の払込みを受けたものであります。

6.1 株当たり情報に関する注記

| | |
|-------------|---------------|
| 1 株当たり純資産額 | 49,297 円 68 銭 |
| 1 株当たり当期純損失 | 708 円 89 銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。